

<b>交渉情報</b>	<b>NO.118</b>	郵便事業会社信越支社 総務部
JP労組 信越地方本部	2012年3月23日	添付資料:2枚

## 信越支社組織等の改正について

郵便事業会社信越支社総務部は、本日（3月23日）「信越支社組織等の改正」について地方本部に説明してきました。

標記については、平成24年4月1日（日）付けで信越支社及び支店の組織改正を実施するものです。

部の設置等について、① 現在、事業戦略部が所掌している業務をそれぞれ最も関係が深い部に移管し、これまで以上に効率的かつ実践的な支社体制を構築するとしています。これにより、事業戦略部は解消されます。② 集配部門をオペレーション部から独立させ、支店における集配業務の効率化と、班別損益管理の定着をはかるとしています。これにより、新たに集配部が設置されます。

支社各部の担当の変更及び新設等は、① 総務部の所掌業務にブロック経営サポート本部を新設し、統括支店に設置する。② 代表営業統括本部は現在の新潟支店から長岡支店に移設。③ オペレーション部の改善・サポート担当は作業改善及びお得意さまサポート（大口顧客対策）にあたる。④ 新設の支店サポート室はオペレーション部に所属し、支店社員の支社兼務により各統括支店に設置され、ブロック内支店のサポートを担当することとなります。

新設のブロック経営サポート本部の体制については、営業統括本部と経営サポート本部が所属します。経営サポート本部には本部長のもと、上記④の支店サポート室、集配センター指導・モニタリング指導・安全等の指導・業務を指導する主任（係員）及び研修ラインを統合し、1つのセクションとします。（新潟中内のトレーニングセンターは継続します）体制のイメージは支社資料・別紙1を参照願います。

地本では、今改正ではどのような効果が発揮されるか、また支社組織の員数の増減を質したところ、① 各部の連携がはかられ、指示・連携が明確になる。経営サポート本部設置により支店及び班別損益管理の定着がはかられる。② 支社員数は平成23年度とほとんど同数としています。

重ねて、地本では経営サポート本部の役割として、支店独自で考えられ、活力が湧く支援のあり方を要請しました。

【労使対応】      情報提供